

郊外型住宅団地の課題と電子エコマナーの可能性

—— 青森市・幸畑団地の事例 ——

石橋 修¹・櫛引 素夫²
柏谷 至³・佐々木 てる³
田中 志子²・小久保 温⁴
坂井 雄介⁴

1. はじめに

1960年代から70年代にかけて造成された全国各地の都市近郊団地において、近年、人口減少およびコミュニティの衰退が大きな課題として意識され、特に2000年代後半以降、多くの検討がなされるようになった（大分大学福祉科学研究センター・2008、佐藤ほか・2011など）。青森県内でも、青森市、弘前市、八戸市などの都市部を中心に、地方公共団体や民間デベロッパーにより多くの郊外型住宅団地が形成された（青森県住宅供給公社・1996）。これらの多くは高齢化と人口減少、さらには管理がなされない空き家の増加といった問題に直面している（青森県住みかえ支援協議会・2014、櫛引・2015aなど）。

言うまでもなく、これらの現象は、長く続いてきた日本の少子高齢化や核家族化の帰結であり、日本全体が経験のない人口減少・高齢社会に突入する中で、抜本的な対策を講じるのは容易ではない。しかし、一部では、住民が自力でコミュニティを維持・再生する取り組みもまた進行している。

本研究では、その一例として青森市の幸畑団

地を取り上げ、2013年に本格スタートした地域再生への取り組みを報告、検証する。さらに、住民間の協働を強める新たなアイテムとしての「電子エコマナー」の試行について、概要と展望を報告する。

2. 幸畑団地の概要

(1) 地理的環境および人口規模、特性

青森市・幸畑団地は、市中心部から南方約6kmの距離にあり、八甲田山系に連なる丘陵地の末端に位置する＝図1。1960年代後半に山



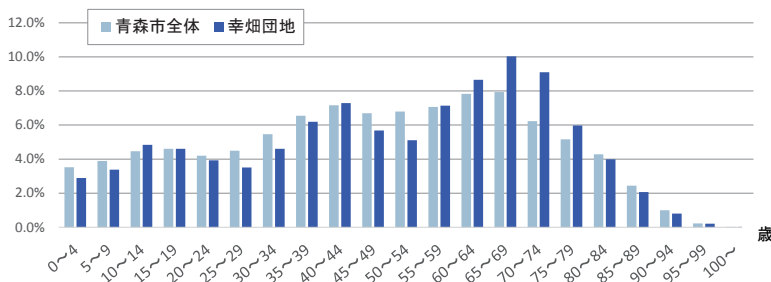
図1 幸畑団地の概略図

¹八戸学院大学ビジネス学部教授

²青森大学社会学部准教授

³青森大学社会学部教授

⁴青森大学ソフトウェア情報学部准教授



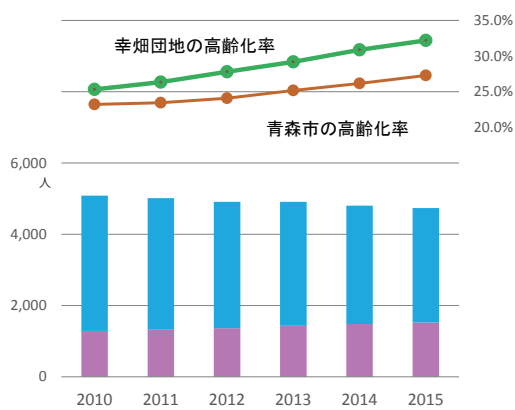
青森市住民基本台帳から作成 (2015.4.1現在)

図2 幸畑団地の年齢別人口構成

林を切り開いて造成が始まり、主に当時の20～40代、つまり団塊世代からその20歳ほど上までの世代の人々が移り住んだ。地元町会長らの証言によれば、市内で初めて水洗トイレの設備が整うなど、同団地への居住は一種のステータスシンボルであり、青森県庁や地元有力企業の若手～幹部職員が近隣にまどまって居住した例も多い。なお、図1に示したように、青森大学は幸畑団地に囲まれる形で立地しており、団地とほぼ同時期に建設が進んで、1968年に開学した。

住民基本台帳に基づく2015年4月1日現在の人口は4,736人、2,218世帯を数え、市の全人口293,859人、136,173世帯に対し、それぞれ約1.6%を占める。図2に5歳階級別の年齢構成を示したが、上記のような事情を反映し、団塊世代から上の世代の構成比が、青森市全体より多いことが分かる。同時に、団塊ジュニア世代、および彼らの子どもの世代が市全体とほぼ同じ水準の構成比を示す半面、他の世代の構成比は少なく、人口ピラミッドからみる限り、「団塊世代－団塊ジュニア世代－団塊世代の孫世代」の住民層が、団地の骨格を構成している可能性を示唆している。

図3には、直近5年間の人口および高齢化率の推移を示した。2015年4月1日現在の高齢化率は32.2%に達し、市全体の27.3%を上回る。この期間の人口減少率は6.8%と、市全体の3.4%のちょうど2倍に達する。



青森市住民基本台帳から作成、各年4月1日現在

図3 幸畑団地の人口および高齢化率の推移

人口減少率と高齢化率の大きさは、ともに新規住民の流入が少なかった事情に由来すると推測される。青森市内で幸畑団地より後に造成された住宅団地の多くは、幸畑団地よりも中心市街地に近い場所、あるいは大規模商業施設に近接した場所に位置する。幸畑団地一帯の商業施設としては、団地の中央部に中規模のスーパーマーケットが1軒あるのみで、必ずしも買い物に便利な環境ではない。また、公共交通機関も、市中心部から市営の路線バスで30分ほどかかる上、便数は1時間に2本程度で、必ずしも利便性は高くない。加えて、豪雪地として知られる青森市の中でも、標高20～70mの丘陵地にあることを理由に、厳密な観測データの検証が行われていないにもかかわらず、特に市中心部

より積雪が多いという俗説が生まれた。これらの事情から、初期に移住した人々より若い世代にとって、積極的な転入先として選ばれなかった可能性がある。

ただし、櫛引ほか(2015a)が指摘したように、幸畑団地の人口減少は、単純な「住民の流出」によってもたらされている訳ではない。空き家や空き地が増加する一方で、空き家が埋まったり、住宅の新築が進んだりしている現象も確認されている。人口の減少は、あくまで自然動態と社会動態の帰結として生じており、数は少なくとも、団地に流入する住民は常に存在していたと考えられる。また、流入する住民の中には、かつて幸畑団地で生まれ、進学や就職でいったん転出した後、自宅やその近傍に戻ってきた「元住民」も含まれている。

(2) 幸畑団地の地域別特性と地域運営

確認できた範囲では、幸畑団地の造成の来歴や人口推移を詳細に検討できる体系的な資料は存在していない。現在は、一戸建て住宅のほか、アパート、店舗兼住宅、県営・市営それぞれの集合住宅と戸建て住宅などから成り、公営住宅は主に標高の高い南部地区にまとまって立地している＝表1。また、近年、老人福祉施設が団地内に立地し始めている。

九つある町会が地域運営の主たる担い手であり、一戸建て、県営住宅、市営住宅など、住宅の特性別に線引きされているが、一部町会は—

表1 2010年国勢調査結果から分類した幸畑団地の居住形態

種類	世帯数	構成比
持ち家の一戸建て	1,091	51.0%
借家の一戸建て	62	2.9%
県営・市営住宅の一戸建て・長屋	120	5.6%
県営・市営の共同住宅	584	27.3%
アパート	283	13.2%
計	2,140	100.0%

戸建てと公営住宅が混在している＝表2。ただし、団地内の人口推移・年齢構成などの基本データや地域課題の検討および整理は、必ずしも積極的になされてこなかった。

青森大学は2013年、幸畑団地を含む幸畑地域およびその住民を対象に、交流をベースとした教育・研究・地域貢献活動の包括的な取り組み「幸畑プロジェクト」に着手した。その一環として、学生による幸畑団地の各町会長への聞き取り調査、教員による幸畑地域の住民の意識調査、これらの結果に基づくシンポジウム開催、さらには教員と学生による空き家の悉皆調査といった活動が進展した(青森大学幸畑プロジェクト・2013, 櫛引ほか・2014aなど)。

一連の取り組みに並行する形で、団地内では、青森市が市内の連合町会を対象に結成を働きかけている「まちづくり協議会」の設立機運が高まった。まちづくり協議会は、従来の町会では困難な少子高齢社会への対処を視野に、「多様な主体の連携・協働による地域コミュニティの活性化」をうたい、連合町会がカバーしきれない空き家対策などの地域課題への対処を目指す組織である。市内では2010～2012年に先行モ

表2 幸畑団地の各町会

町会名	所在	世帯数
阿倍野	幸畑3丁目	385
おおすみ	幸畑5丁目	108
西	幸畑1丁目	403
里見	幸畑5丁目	298
第四	幸畑4丁目	280
みどりヶ丘	幸畑5丁目	52
若葉	幸畑5丁目	78
ひばりヶ丘	幸畑4丁目	188
さくら	幸畑5丁目	27
計		1,819

2013年5月17日現在
幸畑団地連合町会資料から作成

デル的な4組織が発足していた。

これらに続く、しかも市内では初となる、大学と連携したまちづくり協議会の設立を目指す動きが2014年に本格化し、同年7月、住民有志が会員となって構成する「幸畑団地地区まちづくり協議会」が発足した。組織上は幸畑団地連合町会が母体となる形で、各町会長らが理事を務め、まちづくり協議会会長には幸畑団地連合町会長が就任した。また、新たな地域のプレーヤーを発掘・組織化するため、実働部隊として「運営委員会」を置き、各種の企画・行事の活動の中核部隊と位置づけた。青森大学からは地域貢献センター長が理事として加入したほか、社会学部教員と事務局職員各1人が運営委員となった。

住民らは、「多雪・周縁」という地域のイメージを一新するため、幸畑団地に「幸畑ヒルズ」という愛称を冠した。また、団地を学区とする中学校のOBが中心となり、まちづくり協議会ほかの活動をサポートする若手住民グループ「幸畑ヒルズ・イノベーション」も発足した。同グループは、まちづくり協議会のウェブサイトやFacebookページの運営に携わっているほか、青森大学生とも協働してイベント時の企画・運営を担うなど、地域の多層的な活動の中核となっている。

(3) まちづくり協議会による諸活動

幸畑団地地区まちづくり協議会は、住民ワークショップなどを経て「まちづくり計画」を策定した。この中で、「交流促進」「情報発信」「文化活動」「高齢者支援」「防災」などを活動の柱に据えたほか、「克雪・利雪」「空き家活用」については特別プロジェクトと位置づけて、重点的に活動を展開することとした。

2014年7月から2015年8月までに実現した、主な企画・活動は以下の通りである（順不同）。

- ① 地域活動拠点としての青森大学施設の開放

- ② 情報サイト「ハッピー・フィールド」開設
- ③ ねぶた作成・運行
(青森大学構内でねぶたを作成、地区を運行)
- ④ 公開シンポジウム「空き家で語ろう空き家問題」
(青森大学の授業の一環として、空き家を会場に実施)
- ⑤ 幸畑ヒルズ文化祭
(まちづくり協議会として青森大学祭に住民製作の絵画や写真を出展)
- ⑥ オレンジ文化祭・認知症サポーター養成講座
(認知症患者とその対処へ理解を深めるため、幸畑地区社会福祉協議会与大学教員らが、青森大学祭で患者らの文芸・手芸作品を展示。さらにサポーター養成講座を実施)
- ⑦ 防災授業
(青森大学の授業の一環として、避難所運営の机上訓練を実施し、幸畑地区の住民やNPO法人青森県防災士会会員が参加)
- ⑧ スノーフェスティバル
(滑り台、雪だるま、雪灯籠などを公園に設置)
- ⑨ 幸畑ヒルズ除雪隊
(住民有志が市から除雪機を借り受けて通学路を除雪)
- ⑩ 清酒「幸畑」の販売PR
- ⑪ 空き家を借り上げての活用・移住促進実践
- ⑫ 空き家活用ワークショップ
(青森大学の授業の一環として、借り上げ空き家の活用法について、まちづくり協議会会員とワークショップを実施)

上記のうち、⑩と⑪、⑫については、補足説明を加えることとする。

まず、清酒「幸畑」の販売は、自主財源確保の取り組みである。市内の各まちづくり協議会の財源は、市からの年間50万円の助成金であり、多くの協議会はこの枠内で活動を展開している。しかし、幸畑団地地区まちづくり協議会では設立直後から、自主財源を確保すべきだという意見が出ていた。その後、協議会メンバーである団地内の酒店経営者が、県内の醸造元の協力得て、「幸畑」というラベルを張った清酒の販売にこぎ着けた。酒店経営者は、「幸畑」を地域づくりのための酒と位置づけ、代金の一部を地域活動に寄付することを店頭で明示している。

まちづくり協議会はこの取り組みを積極的にPRした結果、町会の会合では、懇親会用の飲料として定着したほか、筆者らが確認した範囲でも、青森市中心部に住む人々が購入を始めている。2015年9月時点での寄付の実績は、幸畑団地地区まちづくり協議会と幸畑ヒルズ・イノベーションに対して各71,500円、計143,000円に上り、貴重な自主財源となっている。

次に、空き家を借り上げての活用・移住促進実践について補足する。空き家の増加は全国的な懸案となっており、幸畑地区でも危険空き家の取り壊し代執行が行われるなど、住民は最も深刻な課題の一つと位置づけている。まちづくり協議会は空き家問題を扱うプロジェクト・チームを発足させ、意見交換や情報交換を行ってきたが、2015年度、公益財団法人青森県市町村振興協会の助成「移住・交流地域活性化モデル事業」の採択を受け、同年7月から5カ月間の活用が始まった。

2015年9月現在、団地内への移住促進や地域内交流の促進を目的として、まちづくり協議会の会合や世代間交流、青森県内の夏祭りに使われる「金魚ねぶた」の親子での製作といった活動を展開中である。事業の枠組みとしては、まちづくり協議会を、不動産関連団体や自治体が組織する青森県住みかえ支援協議会と青森市、青森大学がサポートする形態を採っている。

なお、活用法の検討に際しては、まちづくり協議会で議論を交わしたほか、青森大学社会学部生の授業でもテーマとして取り上げ、まちづくり協議会の運営委員長らと学生がワークショップを行って、斬新な活用法を模索するとともに、地域社会に対する学生の意識啓発の場としても機能させた。

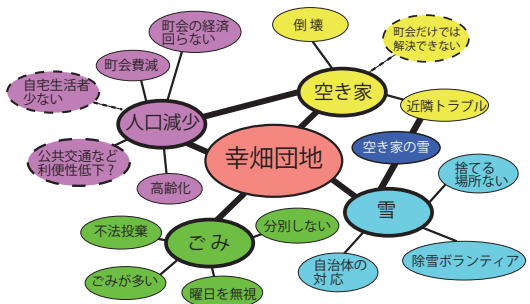
3. 地元住民が認識する地域課題群

(1) 幸畑プロジェクトによる整理

部分的には順序が前後するが、上記のような「幸畑プロジェクト」進行のプロセスで、幸畑団地の住民が認識する地域課題群が明らかになった。図4は櫛引ほか(2014a)からの引用で、町会長への聞き取り調査に基づいてまとめた幸畑地区の地域課題群であり、一部を改稿してある。図の中で、因果関係もしくは対応関係にあるとみなせるものは実線で、仮説や可能性の状態にあるとみなせるものは点線で示した。

住民が強く問題視している問題は、大きくは除排雪の負荷やその軽減策(の不在)、空き家、人口減少、ごみ対策の4点にまとめられた。

このうち、ごみ問題については基本的に、学生など若者を中心とする一部住民が、ごみの収集日や分別方法を守っていないこと、つまりはマナーや遵法精神の問題であり、原因と対策は明確である。不法投棄については確信犯的な行為であり、抜本的な対策は難しいが、日常生活



櫛引ほか(2014a)を一部改稿

図4 町会長への聞き取りに基づく幸畑団地の課題群

における住民のストレス源としては、生活ごみに関する問題の方が大きい。

一方、人口減少および高齢化については、前述のように、個々の住民や町会の努力の範囲を半ば超えたところに問題の本質がある。このため、町会長らの意識は「解決策」よりも、地元商店の減収、公共交通機関の利用者減少に伴うバスの本数減少、町会加入率の低下を背景とした町会費の減少といった、いわば現実的な不安に向いている。

これらに対して、空き家問題と雪問題は、地域課題としての形相が異なる。

まず、空き家問題は、人口減少と密接に関連しながらも、基本的には「家の管理」の問題であり、ライフサイクルやライフスタイル、さらには住宅を媒介とした家族関係の問題である。一見、対処が可能に見えつつも、極めてプライベートな領域に属する問題であるため、第三者の介入や調整が難しい。いわば、手が届きそうに見えて届かない問題である。

ただ、別の視点から見れば、従来とは異なった価値観や方法論、ステークホルダーを導入することで、新たな「対処」「活用法」を提示できる可能性もある。前章で述べた、幸畑団地地区まちづくり協議会の空き家借り上げ活用は、その活路を模索する取り組みでもある。

なお、ここで、「空き家」という概念について多少の整理を試みたい。図4が作成された時点での国土交通省の定義によれば、空き家とは「居住世帯のない住宅」のうち、「別荘などの二次的住宅」「賃貸・売却用で空き家になっている住宅」「転勤・入院などのため居住世帯が長期間、不在の住宅」「建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅」などを指す。つまり、管理の有無を必ずしも問わず、「居住の実態が一定期間ないこと」が要件となっていた。その後、2015年になって「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、「居住その他の使用がなされていないことが常態」「常態の期間は1年」と、初めて法律による定義がな

された。

他方、住民の側の解釈や団地の中の実態は、これらの定義とは微妙にずれが生じる状態にある。

櫛引(2015a)が示したように、住民の理解における「空き家」は、定住の実態や期間とは必ずしも直結しない。その背景には、居住者がいなくても、全く管理の手が及んでいない「空き家」が見かけほど多くはない実情がある。市内や県内に住む元住民が定期的に通っていたり、近隣に住む親族や隣人が管理したりするなど、多様な管理の手法が確認されている(櫛引ほか、2014a)。

詳細な調査にはまだ着手できずにいるが、これまでの調査を通じて、少なくとも幸畑団地の住民にとっては、「空き家」イメージの中心にあるのは「放置されて危険な状態の住宅」であると推測される。空き家に関する法の定義は、空き家対策に一定の方向性を与える一方で、空き家に関する上記のような住民の感覚とのずれを拡大させる可能性も否定できず、今後も注視が必要であろう。

最後に、雪問題については、自然現象と公的な除排雪システム、コミュニティにおける雪処理のマナー、そして住民個人レベルの処理能力が複合して発生していること、さらには年々の降雪量の変動が極めて大きいことが、問題への対処を難しくしている主な要因である。櫛引(2015a)が報告したように、住民の間には「雪深い幸畑」というラベリングに対する違和感と反発が存在し、逆に克雪・利雪の観点から、スノーフェスティバルの開催に至った経緯もある。

なお、空き家は雪処理問題にも影響を及ぼし、空き家からの落雪や、除雪がなされない空き家前の路上の通行障害といった、いわば二次的な問題を発生させている。加えて、年々の豪雪が放置住宅の劣化を加速させるといった問題もはらみ、雪対策は空き家問題とも双方向的な問題構造を形成している。

(2) 幸畑団地地区まちづくり協議会による整理

前項で記述した課題群は主に、住民生活の不安材料に焦点を当てたヒアリングによって抽出された要素であり、いわばネガティブな課題群である。これに対し、幸畑団地地区まちづくり協議会は、発足に際しての地域計画策定において、克服すべき課題群のみならず、新たな地域社会創造に向けた課題群をも含めた「まちづくり計画」を策定した。主要項目を列举すると、以下の通りである。

- I 活気とにぎわいのある幸畑ヒルズ！
 - (1) 地域交流促進
 - (2) 青森大学連携
- II 幸畑ヒルズをもっと好きになる！
 - (1) 幸畑の魅力情報発信
 - (2) 地域の歴史・文化継承
- III 助け合いが広がる・深まる幸畑ヒルズ！
 - (1) 高齢者支援
 - (2) 子育て・子ども支援
 - (3) 地域ごみ対策
 - (4) 地域防災対策
- IV 特別プロジェクト
 - (1) 克雪・利雪プロジェクト
 - (2) 空き家活用プロジェクト

上記のうち、「青森大学連携」の項目には、高齢者・町会役員向けのパソコン・スマホ・タブレットの操作研修などを盛り込んでいる。「高齢者支援」は、熟年者が持つさまざまなスキルを把握する調査・勉強会や、認知症の対策に関する諸事業、若い世代と高齢者のふれ合い事業といった活動を、また、「子育て・子ども支援」は母親同士の交流サロン開設や子どもたちの異年齢交流を、それぞれ想定している。

これらの企画や事業は相互に関連しており、一つのイベントが複数の効果創出の端緒となり、あるいは結節点となる展開を視野に入れている。

4. 電子エコマネーによる課題解決試行

(1) 電子エコマネーの概要

以上のような幸畑団地の諸課題に対して、筆者らのグループは、電子化されたエコマネーによるボランティア活動の活性化を企図し、実証実験を開始している。

具体的には、(1) マッチング支援機能と取引データ解析機能を備えた電子エコマネーシステムの構築、(2) エコマネー活動を展開する地域のシーズ・ニーズに関する調査、(3) 上記システムを利用したエコマネーの実証実験、(4) 電子エコマネーシステムの効果検証ならびに実用化への課題検討、が主な内容である。

前章で記述した幸畑団地の諸課題は、地域のシーズとニーズに関する概括的なまとめと位置づけられる。だが、情報そのものが断片的であったり、ニーズとシーズに関する具体的なデータが把握できない課題が大半を占めているのが実情である。そこで、電子エコマネーに関する一連の取り組みを通じて、地域ニーズの可視化や新規のボランティア参加者の開拓を図るとともに、助け合いによる地域課題の解消や参加者の自己学習深化を目指している。

ここで、小久保ほか(2015)に基づき、電子エコマネーの定義や技術的な内容を補足する。

まず、エコマネーとは地域通貨、つまり「何らかのコミュニティの内部で流通する、法定通貨でない通貨の一種」である。運用に際しては、まずエコマネーの運営団体を設立し、参加者を募って登録してもらい、所定のエコマネーの初期額を記入した「通帳」を交付する。参加者は運営団体に「取引したい役務や物品」、つまり「自分がお願いしたいこと・もの」「提供できること・もの」のリストを提出し、運営団体は全参加者分のリストに連絡先を付けてまとめ、参加者に配布する。参加者らは相互にリストを参照し、ニーズとシーズがマッチした相手と交渉して、役務や物品を取引した後、対価をエコマネーで支払う。

エコマネーの「通帳」には、従来は紙のノートなどが用いられてきた。しかし、準備が容易な一方で、運営側が取引の実態を把握できない、通帳を持ち歩く必要がある、通帳紛失の危険性を伴う、といった欠点があった。そこで、この通帳や取引システムそのものをスマートフォン用の Web アプリケーション化したのが、電子エコマネーである。小久保が開発した電子エコマネーのプラットフォームに、従来のエコマネーと同様、参加者に登録してもらい、所定の初期額交付や「お願いしたいこと・もの」「提供できること・もの」リストの公開・登録を経て、取引と支払いを展開する。

電子エコマネーならではの特色として、参加者のプロフィール公開、他の参加者の「お気に入り登録」、参加者間の文字メッセージのやり取り、自分に対する他の参加者の行動に際しての「お知らせ」通知といった機能を盛り込んだ。さらに「条件調整中」「キャンセル」「成約」「実施完了」「支払完了」といった状態(ステータス)を準備・表示するなど、使い勝手の向上を図っている。

(2) 期待される IT リテラシー向上などの効果

実証実験は 2015 年 9 月現在、進行中であり、まだ具体的な成果を記述できる段階にない。だが、住民の肉声に接していると、当初想定していた効果以上に、多様な可能性を秘めていると考えられる。

例えば、前章に記述したように、幸畑団地まちづくり計画の「青森大学連携」の項目には、高齢者・町会役員向けのパソコン・スマホ・タブレット操作研修を記載してある。これは、地域住民にニーズが存在し、かつ、青森大学のソフトウェア情報学部が IT リテラシー向上へのシーズとして機能し得る事情を背景に記載された。

リタイアが進む団塊世代は、現役時代には職場でパソコンやインターネットを駆使していた

人が多く、IT リテラシーは必ずしも低くない。加えて、近年のスマートフォンの普及に伴い、高齢者の間にもスマートフォン活用への希望が高まっている可能性がある。幸畑団地の年配の住民からも「スマートフォンやタブレットを使ってみたいが、どうしたらいいかよく分からない」といった発言を聞く機会が多く、使用方法や具体的な用途に関する情報がないことがハードルとなり、さらにフラストレーションの要因となっている可能性もある。

電子エコマネーの実証実験を通じて、年配者を含む幸畑団地の住民にスマートフォンの活用を呼びかければ、それが契機となって、個人レベルにとどまらず地域社会全体の IT リテラシーの向上につながり、生活の質の改善が実現し得ると期待される。

加えて、スマートフォン操作研修に大学生の参画を進められれば、まちづくり計画にうたった「若い世代と高齢者のふれ合い事業」の端緒ともなり得る。

また、近年は子育て世代でもスマートフォンが普及し、親子がスマートフォンで連絡を取り合う光景も日常化していることから、スマートフォンを活用した電子エコマネーの実証実験は、まちづくり協議会の活動と子育て世帯・子育て世代との接点の拡大にも貢献できる可能性がある。

幸畑団地地区まちづくり協議会の活動は、市内でも高く評価されているものの、町会・大学双方の活動の担い手不足や、町会・まちづくり協議会・大学の三者の活動調整、集合住宅の住民への活動浸透、実効性ある空き家対策や見守り活動、子育て支援の展開、といった課題が山積している。これらはいずれも、一朝一夕に解決できる性格の課題ではないが、地域挙げての IT リテラシーの向上は、すべての課題の対処に貢献し得る、技術や意識のプラットフォームの構築につながると期待される。

5. 「地域参画総量」の増加をめぐる

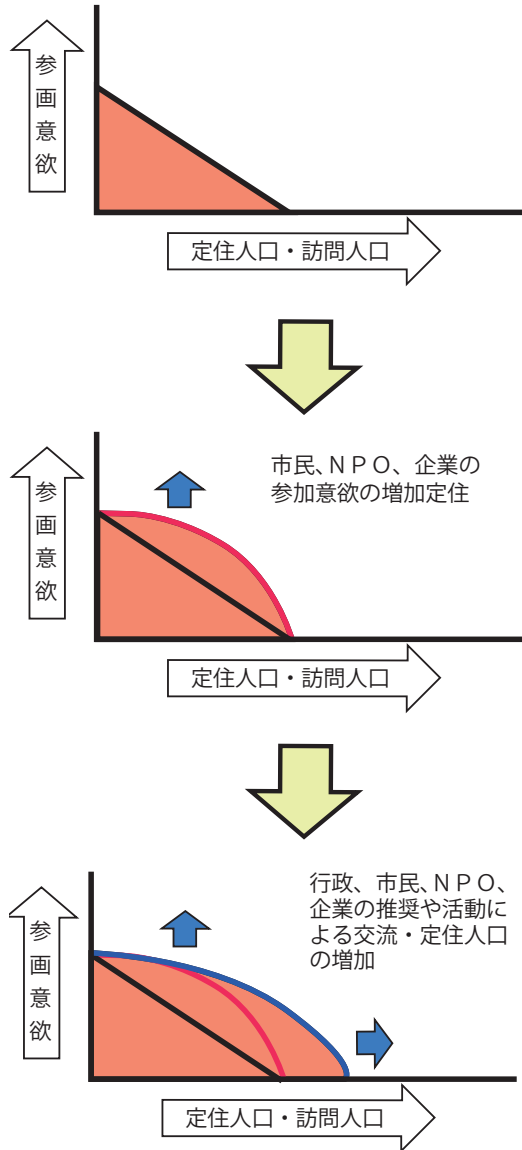
ここで、本研究の今後を展望する上で、河井(2015)が提唱する「地域参画総量」の概念に言及しておきたい。

地域コミュニティの維持や地域活動の活性化には、人口規模や年齢構成が強く影響することは間違いない。しかし、人口ひとつをとっても、その増加が地域の維持の必要条件ではあり得ても、必ずしも十分条件とはならない。地域活動に参加しない傍観者が増えるだけでは、生活の質の向上には直結せず、むしろフリーライダーの増加によって、主体的に活動する人々の負荷が増大する懸念もある。逆に、人口が減少に向かい高齢化が進んでも、住民が地域活動に積極的、主体的に参画し続けるなら、活動の総量は維持され得る。また、当該地域を訪問する人々が増え、さらに単なる訪問者ないしは消費者としての観光客にとどまらず、当該地域の地域活動に参画するようになれば、むしろ活動の総量は増大を期待できる。

以上のような整理に基づき、河井は「活動の総量」を「地域参画総量」と定義し、定住者および訪問者の人口と、これらの人々の参画意欲によって、地域参画総量が規定されると位置づけた=図5。その上で、人口減少や高齢化と地域活動の衰退を安易にリンクさせて議論する風潮に強く警鐘を鳴らした。

地域参画総量の増大には、行政や市民、NPO、さらには企業の推奨や活動による交流・定住人口の増加が大きな要件となる。これらの営みは、個別ばらばらの施策展開によっては実現が困難である。河井は、地域を「参画する主権者」によって成立しているものと位置づけるとともに、トータルなコンセプトと個別の活動を結びつけた「シティプロモーション」の営みの必要性を強調した。

幸畑団地地区は、かつて「市内の花形住宅団地」的な地位を獲得した後、いったんは衰退に向かうかに見えたものの、まちづくり協議会の



河井(2015)から構成

図5 河井による「地域参画総量」の概念

活動開始によって、小規模ながらもシティプロモーションの展開に進んでいるように見える。

今後、地元に加えて、域外の住民の活動参画を着実に増大させる戦略が求められており、特に次代を担う若者層の参画が重要である。

電子エコマネーの活用に、どの程度の即効性や実効性を期待できるかは、これから検証する段階にあるが、「地域参画総量」の増大に向けて、地域のITリテラシー向上、さらには「IT・スマホつながり」の地元住民や域外住民の参画に向けて、多くのポテンシャルを有していると期待される。

榎引(2015b)が指摘したように、青森県内では既に、弘前市がシティプロモーションの先進地として、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やオープンデータといったITの活用を柱の一つに位置づけ、多様な活動を展開している。ただし、地域コミュニティレベルでのIT活用については、活動が必ずしも進展しておらず、幸畑団地の事例が、少なくとも青森県内では先進的取り組みになる可能性がある。

6. おわりに

本研究では、青森市の幸畑団地を対象として、人口減少と高齢化が進む都市郊外の団地におけるコミュニティ振興の取り組みを取り上げ、論点整理を兼ねた中間報告を行った。活動はまだ緒に就いたばかりであり、詳細な検証や定量的なデータによる分析を行うには、今しばらくの時間が必要な段階にあるが、中間的な総括として、以下のようなポイントの重要性を指摘できる。

○住民と大学、行政の協働による、地域づくり組織の設立と活動は、地域問題の抽出と整理、対策の検討に際して非常に有益であり、大きなポテンシャルを持つと考えられる。

○特に空き家問題など、従来の町会組織では対処が困難だった課題についても、仮に解決には至らなくても、克服のための端緒をつかむ活動が可能である。

○上記のような協働は、高齢化が進む住民と、大学の近隣を実社会のOJTの場とできる学生

の双方にとって、生活の質の向上や教育の充実、さらには就職活動への準備といった多様なメリットをもたらし得る。

○住民と学生をつなぐ新たなツールとして、さらにはこれまで接点を持たなかった住民同士に新たな交流の機会をもたらし得るアイテムとして、スマートフォンをはじめとするIT機器の活用は大きな可能性を秘めており、その端緒として、電子エコマネーの実証実験は貴重な意義を持つ。

○地域社会の担い手にとっては、地域参画総量などの概念も導入しながら、人口減少に直接、左右されない、地域活動の量的な拡大と質的な充実を目指すことが、有力な選択肢となり得る。

幸畑団地が直面する諸課題と、これらへの対応は、県内他市のみならず、全国の他地域にも通底する性格のものである。実証実験の成果をまとめ、公表するプロセスを通じて、今や日本全国が突入した人口減少・高齢社会に適應するための、一定の意義を持つ知見や手法の提示に努めたい。

謝 辞

本研究は、科研費基盤研究(C)「電子エコマネーを活用したボランティア・コーディネート支援ツールの開発」(研究代表者:石橋修, 課題番号25381089)、ならびに科研費基盤研究(B)「人口減少期の都市地域における空き家問題の解決に向けた地理学的地域貢献研究」(研究代表者:由井義通, 課題番号15H03276)の助成を受けたものである。

参考文献

- 青森市国勢調査データ
- 青森市住民基本台帳データ
- 青森県住宅供給公社(1996)「青森県住宅供給公社30年のあゆみ」, p.55

- 青森県住みかえ支援協議会（2014）「青森県における空き家の適正管理等に関する相談及び住みかえ支援体制整備事業報告書」, p. 22
- 青森大学幸畑プロジェクト（2013）「郊外型住宅団地における地域課題とコミュニティ再生・活性化に関する調査研究」, 「幸畑フォーラム」資料（2013年11月15日）
- 大分大学福祉科学研究センター（2008）「大分市団地コミュニティ基礎調査報告書」, p. 109
- 河井孝仁（2015）公共コミュニケーション学会シンポジウム・会長理事ウェルカムスピーチ資料「地域創生を超えて。シティプロモーションの可能性」, p. 58（2015.5.31）
- 櫛引素夫・菅勝彦・赤石祐介・一戸佑成・金子将平・木村安度・黒滝健太・神政範・三上聖矢・宮本康佑・森内海（2014a）「幸畑団地における居住動向の変化と地域課題」, 青森大学付属総合研究所紀要, 15(1), pp. 11-24
- 櫛引素夫・菅勝彦・赤石祐介・一戸佑成・金子将平・木村安度・黒滝健太・神政範・三上聖矢・宮本康佑・森内海（2014b）「郊外型住宅団地における人口の変化と空き家の状況 — 青森市幸畑団地の事例から —」(2014年度春季学術大会記事), 季刊地理学, 66(2), pp. 136-137, 東北地理学会
- 櫛引素夫（2015a）「空き家が増える都市と郊外なぜ？ どうする？（第6回） 青森市・幸畑団地の取り組み — 住民組織と大学の連携, 課題」, 地理 60(3), pp. 72-78, 古今書院
- 櫛引素夫（2015b）「人口減少下の地域プロモーションと移住促進 — 青森県弘前市の事例」, ニュースレター, (46), pp. 14-19, 雇用構築学研究所
- 櫛引素夫・石橋修・柏谷至・佐々木てる・田中志子・小久保温・坂井雄介（2015）「郊外型住宅団地の地域課題とコミュニティ再生・活性化 — 青森市・幸畑団地の事例」(2015年度春季学術大会記事), 季刊地理学, 67(2), pp. 125-126, 東北地理学会
- 幸畑団地地区まちづくり協議会（2014）「幸畑団地地区まちづくり計画」
- 国土交通省（2014）「空家等対策の推進に関する特別措置法」
- 小久保温, 柏谷至, 石橋修, 櫛引素夫, 坂井雄介, 佐々木てる, 田中志子（2015）「エコマネー Web プラットフォームのドメイン・モデルの設計」, 青森大学付属総合研究所紀要, 17(1) (投稿中)
- 佐藤由美, 矢作弘（2011）泉北ニュータウンにおける公共住宅団地の実態調査報告書, 大阪市立大学都市研究プラザ, p. 20
- 弘前大学教育学部住宅学研究室・青森県県土整備部建築住宅課（2012）幸畑団地における住民意向調査結果のご報告（住民向けパンフレット）